

6月定例会から本会議の一般質問に一问一答方式を導入します！（詳しくは4ページ）



NHKのど自慢 inアオーレ長岡

3月31日(日)に、アオーレ長岡のアリーナで、NHKのど自慢が開催されました。20組の出場者による歌声が披露されると、会場全体が拍手と熱気に包まれました。

平成25年度当初予算を可決

暮らしの安心、市民の誇り、地域の活力を高める予算

3月定例会最終日、平成25年度当初予算12件を原案どおり可決しました。一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算については、賛否が分かれたため、賛成・反対両議員による討論が行われ、起立採決の結果、いずれも賛成多数で可決となりました。一般会計の予算額は1、458億2、800万円です。（予算に対する各会派の評価は5ページ）

重点的に取り組む施策

■地域経済の下支え

- 切れ目のない経済対策の実施
↳ 大型補正予算と一体化
268億3、295万円
- 中小企業に対する支援と雇用の確保
189億9、011万円
- ・資金繰りの支援
- ・研究開発への支援
- ・若年者への就労支援など

■市民の安全と安心の確保

- 生活に密着した公共施設の整備
220億6、846万円
- ・上下水道、道路、河川、学校、公園などの整備
- きめ細かな福祉政策の推進
16億5、868万円
- ・子どもの医療費助成の拡充など
- 災害に強いまちづくり
31億1、711万円
- ・原子力災害を想定した防災訓練の実施など

■市民の誇りと自信の醸成

- 長岡モデルの政策の発信
5、828万円
- ・広島、長崎等での長岡映画「この空の花―長岡花火物語―」の上映など
- 中心市街地の価値の再生
9億793万円
- ・大手通表町地区の市街地再開発など
- 地域資源（宝）の発掘・発信
3、727万円
- ・縄文文化・火炎土器の活用・発信など

■さらなる地域振興の推進

- アオーレ長岡のさらなる活用
3億2、385万円
- ・各種イベントの開催など
- 地域の暮らしの安定と充実
9億2、501万円
- ・与板消防署寺泊出張所の移転整備など
- 地域活動への支援
5、432万円
- ・コミュニティ活動の推進など
- 新たな地域政策の推進
558万円
- ・地域活性化支援モデル事業の実施など

■総合計画の着実な推進

- コミュニティセンター等の整備
4億7、772万円
- 「熱中/感動/夢づくり教育」の推進
3億3、160万円
- 高齢者・障害者の暮らしの支援
39億4、416万円
- 長岡北スマートインターチェンジ（仮称）の整備
1億6、301万円
- 省エネルギー・新エネルギー設備等の普及支援
6、000万円
- ものづくりインストラクター養成スクールの開校
346万円



平成25年度一般会計予算を賛成32人、反対4人の賛成多数で可決しました。

※1 平成24年度3月補正予算額（経済対策分）を含む。

3月定例会

15人が一般質問

一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載します。



丸山 勝総 議員 (3期・市民クラブ)

平成25年度当初予算について

地元企業が受注しやすい事業を増やすとともに、満遍なく受注できる配慮が必要と考えるが本市の見解はどうか。

地元企業の受注機会の拡大のため、指名競争入札においては、地元の事業者を中心とした指名やランクが異なる工事でも地元の事業者を指名するなどの取り組みを一層推進していきたい。さらに、受注者を分散させるため、一般競争入札において現在実施している一抜け方式を指名競争入札においても新たに試行する。これらの方策により、地元企業の受注

機会の更なる拡大を図り、大型補正予算の効果も地域経済に及ぶようしっかりと取り組んでいきたい。大型補正予算は地域経済の発展に大きく影響すると期待する一方、起債残高(市の借金)が増え、財政運営を圧迫することにならないか見解を伺う。



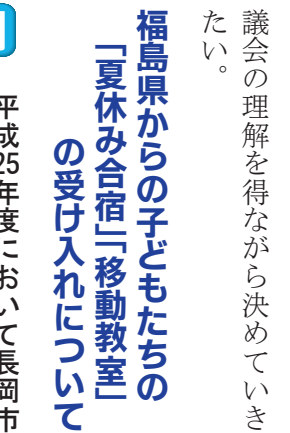
笠井 則雄 議員 (4期・共産党市議団)

平成25年度当初予算について

地方交付税に伴う地方公務員の給与の削減は、多くの労働者の賃金引き下げにつながる。地域経済をさらに低迷させるため行わなければならないと考え、本市の見解はどうか。

厳しい地域経済を回復基調の給与を削減してはならないという意見があることは承知している。今後は、地方交付税が現実的に削減される状況がある中で、国と地方の協議の場などでの国・地方を通じた人件費のあり方に関する議論も踏まえ、慎重に検討し、市民や

心身の教育を進めていくに当たっては学んだことが学校生活にとどまらず、子どもたちの日常生活に生かされるようにすることが大切である。心の教育は、社会総ぐるみで行っていく必要がある。重要な課題の一つであると認識している。



福島県からの子どもたちの「夏休み合宿」移動教室の受け入れについて

平成25年度において長岡市も「夏休み合宿」や「移動教室」などを実施し、福島の子どもたちを受け入れるべきと考え、方針を伺う。

震災を経験し、全国各地から支援をいただいた本市にとって、福島に限らず被災地の子どもたちを元気づけることは非常に意義のあることである。東北の被災地の子どもたちを元気づけるため、夏休み合宿などの受け入れをしたらどうかという議員の質問の主旨については貴重な提案として真摯に受けとめていきたい。

市有施設のLED照明の導入には高額な初期投資が必要である。LED導入により電気料金は約半分に削減できるため、この削減した金額をリース代として充てれば新たな負担もなしに導入できる。したがって、リース方式によるLED照明の導入を積極的に進めていくべきである。また、地域経済の活性化のためにリース方式によるLED化には、地元企業を活用してはどうか。



中村 耕一 議員 (2期・公明党)

公共施設のLED化推進について

東北電力による電気料金の値上げがされた場合、市有施設の現在の電気使用料金はどれくらい増加が予想されるか。

現在の市有施設の電気料金などは、上下水道・ごみ処理施設などの大型プラント施設を除き、年間5億8,500万円となっている。申請どおりに値上げされた場合の電気料金の増加について、東北電力の試算では市有施設全体の平均値上げ率は約13%、増加額は約7,600万円と見込んでい



藤井 盛光 議員 (1期・無所属)

宗教と社会について

子どもたちに心を育むことをわかりやすく伝えるためには、宗教的な価値観をうまく活用していく必要があると考える。宗教を心の教育に生かしていくことに対し、本市の見解はどうか。

心の教育は、知育・徳育・体育という学校教育の普遍的な内容のうち徳育に関わるものである。それは知育や体育を支えるものである。心の教育で育もうとしている価値はいつの世も変わらないものであり、どの伝統宗教にも通じるような内容がたくさん含まれてい



永井 亮一 議員 (2期・しん長岡クラブ)

交付税制度について

制度のあり方についての認識と制度維持について市長の覚悟を伺いたい。

地方交付税の使途は地方公共団体の自主的な判断に任されており、国が使途を制限したり条件づけを行うことは、法律で禁じられている。交付税を通じて地方公務員の給与削減を強制することは、地方自治の根幹に関わる問題であり、この点に関して継続的にきちんと遺憾の意を表明していく必要がある。今回のような措置を二度と行わないよう、国に強く

求め、国と地方の協議の場などで

取得している。本市としても、従来のバリウム検査に加えて、予防段階の対策としてABC検診が有効ではないかと国の研究動向を注視してきたところである。今後引き続き国の動向を見ながら、長岡市医師会とも十分協議を重ねて検討していきたい。

●その他の質問
平成25年度地方財政計画と本市における当初予算との整合性について
・公務員給与について

●その他の質問
中心市街地開発について

●その他の質問
学校の耐震対策について

●その他の質問
学校の耐震対策について

もっと詳しい内容が知りたい方へ
一般質問の詳細は、6月上旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
■会議録のあるところ
アオーレ長岡東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局、各支所、市内図書館 など
■会議録検索システム、インターネット録画中継
⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス

※2 一抜け方式：隣接・近接する複数の同種工事を同時に入札して落札者を決定する際に、一つの工事を落札した業者は他の工事の落札者となれない方式。
※3 ABC検診：胃がんの引き金となるピロリ菌の感染の有無と胃粘膜の委縮度を血液検査で調べ、その結果をA・B・Cの各グループに分けて胃がんの発症リスクを見つける検査。



杵淵 俊久 議員
(2期・しん長岡クラブ)

地域振興策について

問 栃尾支所などの公共施設が老朽化していることから、栃尾版アオーレを造ってはどうか。その場合、旧丹佐跡地を一体的に開発してはどうか。

答 栃尾支所などを中心とした地域一帯は、行政・文化・スポーツ・イベント開催の中心地になっており、将来的にもその役割を担っていくと考えられる。それぞれの公共施設が老朽化している現状から、旧丹佐跡地については、栃尾地域全体の都市構造をどう位置づけていくかを考慮しつつ、住民の思いやニーズをしっかりと受

け止めて開発の検討に入っていくたいと考えている。
問 栃尾地域は過疎化が進み、高齢化率も33%以上で高齢世帯が多い。栃尾地域の医療の現状と栃尾郷診療所の重要性についてどのように認識し、今後の医師確保に対する支援などをどう考えているか。

答 栃尾地域では、栃尾郷診療所や開業医が住民の身近なかかりつけ医となつて安心な暮らしを支えている。なかでも、栃尾郷診療所は地域住民にとって医療と福祉の両面で重要な役割を担っていること認識している。現在、新潟県厚生連、栃尾郷診療所として本市の三者で医師確保に向けて協議を重ねているところである。本市としては、そのほかにも新年度より栃尾郷診療所の送迎バス運行の支援を計画するなど、栃尾地域の医療体制の充実に積極的に取り組んでいきたい。



広井 晃 議員
(1期・市民クラブ)

首都圏への情報発信について

問 本市の産業振興における情報の受発信の現状はどうか。

答 首都圏での情報の収集・発信を行うことで、本市の産業振興に関わる事業を効果的に実施している。製造業においては、首都圏への訪問活動をはじめ、見本市への出展で積極的にPRし、地元企業の販路拡大、受注促進、さらには企業誘致の面でも成果を上げていく。ほかにも、雇用促進のためのUターン就職支援に力を入れ、観光面では長岡花火や各地域の伝統文化など長岡の魅力を発

信し、観光誘客に取り組んでいる。
問 産業振興におけるさらなる情報の受発信についての方策は。

答 企業関連では、新たな取り組みとして、業種ごとのPR映像などを作成し、首都圏を中心とした展示会や、市や各企業のホームページなどで広く情報発信をしていく。雇用面では学生のUターン就職促進のため、大学の就職担当者や市内企業との情報交換会の実施を予定している。観光面では、平成26年春にJR6社が県内で行う全国的な観光宣伝のキャンペーンを機に、特産品の販売や観光PRを充実するとともに、首都圏外への情報発信も行っていきたく。それぞれの振興施策を個々に完結するのではなく、市全体のシナジーを高めながら、一体的に捉えて活動したいと考えている。



細井 良雄 議員
(2期・共産党市議団)

国の社会保障の後退から住民の生活を守る施策について

問 生活保護世帯の子どもたちを対象に、貧困の連鎖を防ぐ本市の学習支援のこれまでの取り組みと課題について伺いたい。

答 本市では、平成23年9月から市内の公共施設で学習会を2月2回開催している。参加した中学生3年生は全員が志望校に進学することができ、家族からは「学力が向上した」、「勉強が分かるようになった」などの声をいただいている。24年度も、学力の向上に励んでいるところであるが、部活動の時間と重なり参加できないなど

開設時間に課題がある。25年度から月4回に拡大し参加機会を増やすとともに、読書スペースを確保し、放課後の新しい居場所としての機能を持った学習会にしたい。
問 農山村地域の集落自治の活性化と本市の対応について

答 県の冬期集落保安要員制度の採択要件の緩和が見込めないことから、市単独の制度創設が必要と考えるが、本市の見解は。

答 現在、地域における自主的な生活道路の除雪活動に対し、小型除雪機械を無償貸与する事業を展開しており、地域のみならずからは大変喜ばれていて、たくさん要望をいただいていることから、着実に貸出機械の台数を増強している。地域の自発的・自主的な活動を下支えしながら集落の実態をきちんと把握し、冬期集落保安要員の配置の必要性を検証したいと考える。



佐藤 伸広 議員
(2期・民成クラブ)

市政に関する諸課題について

問 緊急経済対策分の補正予算の執行方針と、これに係る発注工事案件における指名競争入札と一般競争入札の比率を伺う。

答 このたびの補正予算の執行については、経済対策の効果を早期に反映させるため、できる限り速やかに発注し、分離・分割発注を一層推進するとともに、新たに指名競争入札において受注者を分散するいわゆる一抜け方式を試行するなど、地域の事業者の受注機会の確保に向けてきめ細かく対応していきたい。なお、補正予算に係る公共事業のうち、競争入

札に係る件数は約160件であり、このうち指名競争入札は全体の87%、一般競争入札は13%となる見込みである。
問 小千谷市の三洋半導体製造(株)で大型の人員整理が報道され、その中には多くの長岡市民も含まれている。小千谷・長岡地域緊急雇用対策本部による協議の内容と連動する本市の支援策は。

答 対策本部ではこれまで3回にわたり、離職者に対する各種支援の取り組み、就職面接会の実施時期や方法、最終的支援の課題の把握と改善策等について協議してきた。これを受けて本市ではハローワークと連携し、製造業を中心とした求人要請訪問や就職面接会を実施してきた。また、市独自の対策として国の緊急雇用創出事業を活用した民間企業における雇用機会の創出や、市の臨時職員としての雇用など、離職者に対する支援を行っていききたい。



山田 省吾 議員
(2期・しん長岡クラブ)

空き家対策について

問 空き家の管理促進を図るため、所有者が安心して管理を任せられる業者の育成と、関連業者がネットワークを組む体制づくりが必要と考えるがどうか。

答 空き家などの所有者がどうしたらよいかかわからずお困りの場合、まず市が窓口となり相談を受け付け、相談内容に合わせて建築組合、宅建組合、不動産協会、解体業組合を紹介し、これらの組合を通じて具体的な業者を紹介している。遠方にお住まいの空き家の所有者の中には、本市からの紹介ということで安心して管理を委

託される例も見受けられる。また、国が新年度から空き家対策の検討を進めるのに合わせて、本市も動向を見据えながら積極的に管理代行業者の育成やネットワーク化の構築を検討していきたい。
問 管理不全な空き家を発生させないためにも有効活用をもっと進めるべきと考えるが、本市の考えはどうか。

答 住宅政策マスタープランにおいて空き家の有効活用による定住促進を取り組み方針として位置づけ、平成22年3月から空き家バンクを運用している。登録した空き家は、それぞれの地域特性に応じた有効活用が図られると考

えている。今後も空き家バンクを軸に中古物件の流通促進や地域特性に応じた暮らしの提案などを進め、市外からの移住や住み替え、あるいは福祉施設等への活用など積極的に空き家の有効活用を進めていきたい。

市議会の活動状況

- 臨時会
2月13日 2月臨時会
- 定例会
3月5日 3月定例会
～27日
- 議会運営委員会
2月1日 3月定例会の会期の決定について
13日 2月臨時会の運営方針について
3月1日 3月定例会の運営方針について
5日 3月定例会招集日の運営方針について
27日 3月定例会最終日の運営方針について
- 特別委員会
2月14日 まちづくり対策特別委員会
3月1日 議会活性化特別委員会
13日 //
26日 //
4月19日 //
- 議員協議会
2月15日 平成25年度当初予算(案)について
- 委員協議会
3月27日 総務委員協議会

※4 冬期集落保安要員制度：新潟県が独自に実施している制度。冬の間保安要員を置き、集落の生活道路の除雪・圧雪、公共施設の除雪、救急患者の搬送、要援護世帯の除雪などを行うもの。



諸橋 虎雄 議員
(3期・共産党市議団)

国民健康保険料の引き上げ問題について

問 保険料の引き上げを回避するため、一般会計からの制度外繰り入れを拡大すべきと考えるがどうか。

答 年々増加する医療費の増加分を全て公費で賄うことはできない。このため、医療費の増加に応じた一定の保険料負担の引き上げを行い加入者の負担増をお願している。一般会計からの制度外繰り入れは、とりわけ低所得者の方々の生活への影響を配慮する中で、やむを得ない措置として行っているもので、これを拡大する

ことは受益と負担の公平性や財政規律という観点からも限界がある。

栃尾地域におけるいくつかの課題について

問 栃尾地域のコミュニティ推進のためにコミュニティセンターの早期設置が必要と考えるが、これまでの検討状況や開設に向けた本市の考えはどうか。

答 これまで長岡地域のコミュニティ推進組織をはじめ、栃尾地域のコミュニティ活動の現状を研究してきた。今後は、栃尾地域に必要なコミュニティ推進組織の結成や施設の整備に向け、地域の皆さんと一緒に知恵を出し合いながら議論を尽くし、合意形成ができれば、開設準備に進む方針としている。

●その他の質問
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護について



関 充夫 議員
(2期・しん長岡クラブ)

公共施設のマネジメントについて

問 合併により公共施設が増えるとともに、老朽化した施設も増えている。現状や問題点の認識について伺いたい。

答 本市の公共施設の現状は、アオーレ長岡のような大規模な施設から公園のトイレのような施設まで大小合わせて約1,500の施設があり、このうち、建築後30年を経過した建物は約3割を占めている。これらの施設は修繕や維持管理を効率的、総合的に行うことで建物の財産としての長寿命化につながると考えている。

こうした取り組みを行うとともに、合併により増えた公共施設の用途を変更したり、不要不急なものはある程度耐用年数が来たら壊していくなど計画的な対応が必要と考えている。

新たな福祉課題に立ち向かうための協働について

問 公共施設の効率的な維持管理には、修繕の平準化を図るための計画が必要である。また、市民も公共施設の利用を知ることも重要と考えることから施設白書の作成が必要と考えるがどうか。

答 施設管理においては、ファシリティマネジメントを進めるため、施設の基本情報や工事履歴、維持管理経費などの情報を収集管理している。今後も、継続的に調査を行い情報分析、検証などを進めていきたい。その成果については、修繕計画などに反映させたり、白書というスタイルが良いかどうかはわからないが、必要な情報は市民に提供していきたいと考えている。



大平 美恵子 議員
(3期・無所属の会)

新たな福祉課題に立ち向かうための協働について

問 若年層に増加する社会から孤立した無業者の問題が新たな社会的コストとして浮上しているが、労働と福祉と教育が出会う課題としてどのように情報の共有化を図り、取り組むのか。

答 学校では、労働、雇用や福祉などの機関と連携して、小中・感動/夢づくり教育」においては教育委員会をはじめ、市民部、福祉保健部、商工部なども連携し、総がかりで子どもたちを育んでいく。

行政だけでは多面的な支援が難しいことがあり、特性を生かす市民団体と連携する必要もある。市民と行政をつなぐために市民協働センターはどう関わっているのか。

市民協働センターの役割

答 市民協働センターの役割の中で、最も重要なことは市民活動団体が自由な発想で行う自発的な活動をきめ細かくサポートすることである。センターはさまざまな相談に応じながら市民の思いや内容をきちんと受け止め、必要に応じて担当する部署につなげるなど市民と行政をつなぐ一翼を担っている。NPOと市が協働で運営する官民両方の視点を併せ持つ体制で、今後もそれぞれの特性を効果的に組み合わせ市民活動をサポートするという役割を果たしていきたい。



桑原 望 議員
(3期・無所属の会)

児童虐待の予防と対策について

問 本市の児童虐待の相談件数が増加していることについて、その件数と推移、及び市の認識を伺う。

答 児童虐待に関する相談件数は平成23年度で159件、今年度は1月末現在で184件と増加傾向にある。その要因として、子育ての駅など、子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場が充実してきたことや、虐待の予防啓発が進んだことで、今まで埋もれていた、見逃されていたものが早い段階から虐待相談として寄せられることが大きい。また保健師が

日々対応している母子手帳の交付や電話相談においても、望まない妊娠や身近に頼りにできる支援者がいないなど、出産前から支援を要する家庭が増加しているという実感がある。

児童虐待の予防と対策について

問 本市は児童養護施設双葉寮を運営しているが、里親の育成と支援が必要と考える。本市の考えはどうか。

答 里親の育成支援は、大変重要なものだと思っている。里親の認定は県の所管であるが、これまで本市独自に里親と入所児童の交流の機会を持つなどの取り組みを行った。今後は、新たに子どもとの関わりについて、施設の職員と里親と一緒に学んでいく勉強会を始めたいと考えている。また、里親制度の周知などについてもこれまで以上に力を入れて取り組み、施設を運営する本市としても、一層の児童虐待の予防と対策に取り組んでいきたい。



松井 一男 議員
(3期・市民クラブ)

信濃川水系河川整備計画について

問 昨年公表された信濃川水系河川整備計画(骨子)や住民懇談会の状況を受けての本市の見解を伺う。

答 このたび国から示された骨子では、治水安全度の向上が大きな柱となっており、とりわけ最下流に位置する大河津分水路については水系全体の洪水処理能力を向上させるため改修を行う旨の記載があった。また、住民懇談会においても多くの方から大河津分水路の改修をしっかりと行ってほしいという意見をいただいております。

そういった点では今回の骨子は十分に評価できる内容だと考える。本市としても今後の計画の策定に当たって、大河津分水路の抜本的改修など治水安全度の向上を最重要点に国に要望していきたい。

信濃川水系河川整備計画について

問 今後の信濃川水系河川整備計画策定に係る見通しと、信濃川治水の要である大河津分水路第二床固改築の早期着工が期待されるなかでの本市の見解を伺う。

答 計画については、国が今年度末までに原案を公表することを目標に作業を進めており、その後、住民懇談会などを経て策定の手続きが進められることになる。また、第二床固については老朽化が進んでおり、改修事業に取り組む必要性があると認識している。そこで平成26年度に第二床固を含めた大河津分水路の抜本的改修に着手もらえるよう、これまで以上に期成同盟会を通じて国に強く要望していきたい。

6月定例会から一般質問に一问一答方式を導入

市民にわかりやすい議会を目指し、6月定例会から従来の一括質問一括答弁方式のほかに一问一答方式を導入し、議員が選択して一般質問を行えるようにします。



一问一答方式は、質問と答弁が1対1となり、論点がわかりやすくなります。

6月定例会を傍聴しませんか？

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
- ・手話通訳をご希望の方は、1週間前までに議会事務局まで
- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分から議会事務局（アオーレ長岡西棟4階）にて
- ・定員 12人

6月定例会の日程は、5月中旬に決定します。

※5 ファシリティマネジメント：土地・建物・設備を対象として、経営的な視点から戦略的に管理運営を行うこと。

※6 第二床固：水の浸食作用により川底が削られる洗掘を防ぐため河床をコンクリートで覆ったもので、大河津分水路の最下流にある。

平成25年度 一般会計当初予算 各会派の意見

地域経済の支援に 積極的に取り組む予算に賛成!

市民クラブ

クラブ長 丸山 勝総

平成25年度当初予算は、長引く景気の低迷からの経済再生に向け、「地域経済の「下支え」を最優先課題に捉え、国の緊急経済対策に基づく大型補正予算47億円と一体となって切れ目のない経済対策を実施し、地方が元気を取り戻し、成長していくための投資をしっかりと行う予算となりました。

また、市民生活に密着した公共施設の整備をはじめ、きめ細かな福祉政策や新エネルギー政策の推進のほか、原子力防災対策の強化など「市民の安心の確保」に全力で取り組まれております。さらに、全国や世界に誇ることのできる長岡モデルの政策や地域の宝を積極的に発信するとともに、合併地域をさらに振興する政策についても

着実に進め、市民と地域が「誇り」と「自信」を持てるまちを指す予算であり高く評価します。

今後も引き続き

少子高齢化・人口減少社会に対応するべく行政基盤づくりと都市経営の視点を深め、都市間競争に勝ち得るまちづくりを推進していただくことをお願いし、平成25年度当初予算に賛成します。



▲アオーレ長岡の災害対策本部会議室での防災訓練

総合計画に沿ったまちづくり予算 とりわけ教育予算の執行に注視!

しん長岡クラブ

クラブ長 永井 亮一

平成25年度の一般会計当初予算の額は、

1、458億円。対前年度比で3・6億円、率にして0・2%の増となっております。

平成25年度当初予算は国の平成24年度の経済対策と一体的な執行が望まれており、本市は経済対策を3月補正予算で対応しました。これらを合わせると、増加額は優に40億円を超え、国とともに経済を下支えする積極的な予算であり、市民生活に目配りをした予算と言えます。

具体的な施策には、「中心市街地の価値の再生」「健康づくりへの疾病予防諸施策」「公共施設の耐震補強工事」「新エネルギー政策」などがあります。

また、普通建設事業費は補正予算分を合わせれば27・8%増となり、必要な社会資本整備のための予算は十二分に確保されるものと思われまます。

「前より前へ!」を合言葉にする長岡市の総合計画に沿ったまちづくり、とりわけ教育・文化面における「人材と文化をはぐくむ人間性豊かなまちの表現」を大いに期待しています。

安全・

安心な教育環境を整備するための12億円の予算の執行に注視しながら、子どもたちの健やかな成長への協力を惜しまないものであります。



▲自作したロボットを発表する小・中学生

国民健康保険料大幅値上げ反対、 暮らしと福祉最優先への転換を!

共産党市議団

団長 笠井 則雄

市民の暮らしが深刻な状況に置かれている中、大型開発優先の市政から福祉最

優先の市政への転換が求められています。第一は、国民健康保険料3年連続値上げ問題です。市は国民健康保険料の大幅値上げ抑制のために、一般会計からの繰り入れを拡充することが必要です。

第二は、

中心市街地開発の問題であります。

320億円もつぎ込んだ中心市街地開発事業費は51億円、これに対し市の負担分は12億円、



▲国民健康保険の切り替え手続などを行う健康保険・年金窓口

さらに市は再開発ビルの床を買い上げる手法をとるため経費が膨らみます。また、アオーレ長岡をはじめとした分散型市役所等の維持管理費は、年間8億2千万円にもなります。

第三は、財政問題であります。厳しい経済情勢から、市税が5年前に比べ32億円の減収であります。平成25年度末の市債残高は、一般会計・特別会計・企業会計を合わせ2、495億円になり、市民1人当たり88万4千円にもなります。健全財政へ舵を切るべきです。

平成25年度予算に期待!

民成クラブ

クラブ長 佐藤 伸広

平成25年度予算は、景気低迷に配慮し、地域経済の下支えに力点が置かれました。本市は地方交付税が大幅に減額される厳しい状況の中、国・県の補助制度を最大限活用するとともに、財政調整基金を取り崩すなどして歳入を確保し、経済対策分の補正を含めた260億円規模の普通建設事業費をきめ細かく配分しました。

また、アオーレ長岡の来場者数は予想以上に、引き続き市民団体主催のイベントなどの数多くが予算化されました。ほかに高齢者等運転免許自主返納支援事業を始め、LED防犯灯の普及促進や高効率機器購入補助金の大幅拡充など、市

民生活に密着した政策も盛り込まれました。産業分野では農工商連携や中小企業の倒産防止策などが拡充されました。さらに児童の放課後対策や通学路の安全対策など教育、子育て関連の充実に加え、生ごみバイオガス施設など本市特有の事業も本格稼働します。



▲7月から本格稼働する生ごみバイオガス化施設

これらの施策が地域経済に活力を与え、市民生活をさらに豊かにすることに期待して、平成25年度一般会計予算に賛成します。

経済再生による市民生活の安定に 向けた予算に期待!

公明党

幹事長 藤井 達徳

長引く景気低迷の中、平成25年度予算は経済再生による市民生活の安定を最優先課題とした予算編成となっております。通学路の安全確保や学校の耐震化の推進、子どもの医療費助成の拡大や女性特有のがんの無料検診等の施策は、市民の安心の暮らしにつながります。



▲通学路の安全確保のため歩車分離した新町踏切

また、中小企業への資金繰り支援や、若年未就職者・ニートなどの就労支援など、雇用の確保にも取り組んでおり、評価をします。更に、7月から本格稼働する全国の自治体で最大規模の生ごみバイオガス化事業をはじめ、特色ある政策を全国・世界に発信する政策観光の

取り組みは、市民や子どもたちにとって、長岡への誇りと自信にもつながるものであり期待をしております。

一方、原子力災害に備えた防災訓練や市民啓発用リーフレットの作成、津波発生時の避難誘導看板の設置などの防災力強化に向けた取り組みは、極めて重要です。

市民生活が安定し、誰もが希望を持って暮らせるまちづくりに向けて、予算が有効に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

将来を見据え今やっておくべきことを 堅実に進めるための予算に賛成!

無所属の会

会長 大平 美恵子

東日本大震災から2年が経過したとはいえ、いまだ明確な復興の図は見えず、右肩上がりの成長よりも足元の安全安心と日々の暮らしの安寧を願う声が高まっています。平成25年度予算はそうした市民の堅実志向を反映し、生活に密着して災害への備えを固めた、今やるべきことを積み上げた予算と言えます。

3月の大型補正との一体化により最優先で進める学校の耐震補強工事や通学路及び公園の安全確保など、地域経済への切れ目のない刺激策となる事業に重点を置いた点や、新エネルギー分野への果敢な進出を促す支援策を積極的に打ち出した点は大いに評価できます。

また、障害のある人や自立に悩む若年層に対しては、自立と社会参加に向けての具体的な支援と実習が強化され、生活保護世帯の子どもへの学習支援など貧困の連鎖に立ち向かう積極的な福祉政策が光っています。



▲クリーニング作業の実習をする総合支援学校の生徒

暮らしの安心を守り、誇りあるまちづくりを着実に前進させる予算執行を期待し、平成25年度一般会計当初予算に賛成します。

3月定例会 議決結果

会派別議案等賛否一覧表

3月定例会

○：議案に対して会派全員が賛成 ×：議案に対して会派全員が反対

3月定例会は、3月5日から27日までの23日間の会期で開催し、15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、市長提出議案等60件をそれぞれ右表（会派別議案等賛否一覧表）のとおり議決しました。
今号では、2月13日に開かれた2月臨時会の議決結果も掲載します。

各種行政委員の選任・推薦に同意

3月27日の本会議最終日、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 教育委員会委員 加藤 孝博 氏(再任)
- 公平委員会委員 大原 興人 氏(新任)
- 固定資産評価員 東樹 隆志 氏(新任)
- 人権擁護委員 青柳 敏郎 氏(新任)
青柳 早苗 氏(新任)
星野セイ子 氏(再任)

会派別所属議員

市民クラブ	丸山 勝総 関 正史 松井 一男 長谷川一作 丸山 広司 高見 美加 浮部 文雄 広井 晃 加藤 尚登 古川原直人 高野 正義 五井 文雄 小熊 正志 大地 正幸 矢野 一夫
しん長岡クラブ	永井 亮一 杵淵 俊久 山田 省吾 関 充夫 水科 三郎
共産党市議団	笠井 則雄 諸橋 虎雄 木島 祥司 細井 良雄
民成クラブ	佐藤 伸広 杉本 輝榮 加藤 一康 小坂井和夫
公明党	藤井 達徳 中村 耕一 山田保一郎
無所属の会	大平美恵子 桑原 望
無所属	藤井 盛光 西澤 信勝 関 貴志 酒井 正春(議長)

議案等	専決処分	予算	制 定	条 例	廃 止	そ の 他	人 事	会 派 名 ()は所属議員数										議決結果		
								市民クラブ(15)	しん長岡クラブ(5)	共産党市議団(4)	民成クラブ(4)	公明党(3)	無所属の会(2)	関 貴志議員	西澤 信勝議員	藤井 盛光議員				
専決処分	平成24年度一般会計補正予算							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
予算	当初予算	平成25年度一般会計						○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成25年度国民健康保険事業特別会計						○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成25年度後期高齢者医療事業特別会計						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成25年度介護保険事業特別会計						○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成25年度診療所事業特別会計 ほか7件							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
予算	補正予算	平成24年度一般会計 ほか10件						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		新型インフルエンザ等対策本部条例							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条 例	一部改正	長岡市が管理する道路に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例 ほか14件						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		公益的法人等への職員の派遣等に関する条例 ほか2件(最終日)						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条 例	廃 止	市税条例						○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		川口地域バス条例 ほか1件							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
そ の 他	人 事	市道路線の認定及び変更						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結(新町踏切)							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		財産の取得、財産の処分							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		資本剰余金の処分 ほか1件							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人 事	長岡市・出雲崎町障害者自立支援審査会共同設置規約の変更 ほか2件							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人 事	教育委員会委員、公平委員会委員、固定資産評価員、人権擁護委員							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

2月臨時会

専決処分	補正予算	条 例 改 正	そ の 他	市民クラブ(15)	しん長岡クラブ(5)	共産党市議団(4)	民成クラブ(4)	公明党(3)	無所属の会(2)	たちあがれ日本(1)	無所属(関)	無所属(西澤)	無所属(藤井)	無所属(議長)	合計
平成24年度一般会計補正予算	平成24年度一般会計	部制条例	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

平成24年度 政務調査費収支報告

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。本市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています。(会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています。)

各会派から平成24年度政務調査費の収支報告が提出されましたので、収支の状況をお知らせします。

※無所属(藤井議員)は、平成24年4月～6月は市民クラブに、24年7月～11月はたちあがれ日本に、24年12月～3月は無所属議員として支給されました。

※収支差引残額については、市に返還されます。

		市民クラブ(15人)	しん長岡クラブ(5人)	共産党市議団(4人)	民成クラブ(4人)	公明党(3人)	無所属の会(2人)	たちあがれ日本(1人)	無所属(関)	無所属(西澤)	無所属(藤井)	無所属(議長)	合計
収入の部	政務調査費①	10,980,000	3,840,000	2,880,000	2,880,000	2,160,000	1,440,000	300,000	720,000	720,000	240,000	720,000	26,880,000
	調査研修費	7,583,945	2,875,181	774,340	1,308,071	1,251,676	689,800	0	202,275	124,280	0	537,956	15,347,524
	資料費	761,579	453,689	458,070	270,674	213,898	91,938	8,295	91,000	84,775	20,000	44,469	2,498,387
	広報広聴費	503,815	62,027	1,461,783	327,511	0	248,963	215,115	203,105	222,545	220,000	9,416	3,474,280
支出の部	情報通信費	1,362,882	181,527	0	588,759	546,166	159,600	0	27,791	10,818	0	40,683	2,918,226
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	747,239	267,576	185,807	384,985	148,260	146,553	76,590	154,823	143,602	0	87,476	2,342,911
合計②	10,959,460	3,840,000	2,880,000	2,880,000	2,160,000	1,336,854	300,000	678,994	586,020	240,000	720,000	26,581,328	
収支差引残額(①-②)	20,540	0	0	0	0	103,146	0	41,006	133,980	0	0	298,672	

